

「最小の経費で最大の効果を」

南丹市は今、厳しい財政状況が続く中で、少子高齢化への対応や経済活性化、雇用対策などさまざまな課題に直面しています。今後、市民満足度の高いサービスを提供し続けるためには、これまでのやり方を見直し、新しい行政システムに変革していく必要があります。限られた財源の効率的・効果的な運営に努め、徹底した検証と事業評価を行ってまいります。

厳しい財政状況を職員一人ひとりが十分認識し、理事者と職員が一丸となって、「最小の経費で最大の効果」を挙げる体制づくりを強力に推し進めていく所存ですので、市民の皆さまには格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

行政改革の推進のために

市では多様化する市民ニーズに応えるため、既成概念にとらわれない柔軟な発想や手法を取り入れ「新たな南丹市」の構築を目指し、行政改革を推進しています。

市の財政状況

歳入では、全体の42%を占める地方交付税が、今後、減少傾向となっていく予定です。また、合併した市町村が受けられる優遇措置が、

平成28年度以降から5年間で本来の交付税額にまで徐々に減少していきます。

平成19年度までは、合併から間もないこともあり急激な変化は難しかったため、経費節減に努めながら、赤字額は、主に基金（貯金）を崩して補ってききました。

しかし、基金も年々減少しており、これまでと同様の住民サービスなどを続けると平成23年度には基金を使い果たしてしまいます。

急激な人口増が見込めず、不安定な社会経済情勢から推測すると収入の増加は期待できません。逆に地方交付税の優遇措置がなくな



ることにより収入が減り、少子高齢化の進行によって支出の増加が予測されます。

将来を担う子どもたちに平均的な住民サービスが受けられるように財源を確保するには、早急な行政改革により、効率的な住民サービスを目指し歳出削減を推し進める必要があります。

平成20年度から新しい予算編成手法

平成20年度予算編成から、自己

決定、自己責任の拡大に向け、住民により近い担当部局が、自らの知恵を絞り、住民ニーズの迅速な予算への反映を図る手法である「枠配分予算制度（枠配分方式）」を導入しました。

枠配分方式とは

これまでの予算編成は、財政部局が各部局からの予算要求を査定する「予算積上げ方式」でした。これに対して「枠配分方式」は、その年度に見込まれる一般財源の予算枠を各部局に配分し、その範囲内で各部局が予算編成をする手